



市議会 だより

⑤ たまの
No.193

3月定例会のあらまし

～3月定例会を2月27日から3月24日まで開催～

◇代表質問、一般質問（2～16ページ）

15名の議員が市政全般をたず

◇議案の審議（17～18ページ）

委員会、議員提出議案3件を可決

人事案件3件に同意

条例案など議案39件を可決、1件を否決

◇請願の審議（18ページ）

請願1件を採択、1件を一部採択、

2件を不採択、2件を継続審査

平成26年度 議会報告会を開催します

「議会報告会」に参加して、皆様の声を議会に届け、より良い玉野市にしましょう！

ご近所、お友達お誘い合わせの上、お気軽にご参加ください。

日 時	場 所	
5月12日(月) 19時～21時	荘内市民センター 東児市民センター ※3か所同時に開催します。	1階大会議室 2階多目的ホール 1階講座室
5月13日(火) 19時～21時	日の出ふれあい会館 山田市民センター ※3か所同時に開催します。	1階コミュニティ会議室 2階大会議室 1階健康ルーム
5月14日(水) 19時～21時	生涯学習センター (ミネルバ)	2階多目的ホール

※会場別の出席議員については、20頁をご覧ください。

代 表 質 問


 住みよい玉野にするための
まちづくりを

新風会代表 浜 秋太郎

市政運営方針について

議員 ①黒田市政3期目の市政運営方針において、市長は今一度初心に返るとともに、ふるさと玉野への思いを推進力に変えて、本市の未来のための新しいまちづくりをスタートさせるとの考えから、26年度においては「未来のために今」をキーワードに市政運営を進めていくとのことである。様々な施策を進めるに当たり、依然厳しい財政状況の中で当初予算編成となったと思われるが、今年度の繰越金の見込みと基金執行見込みについて伺いたい。

②メルカ関係者から、メルカ内へ図書館、ギャラリー等の公共施設の設置要望書が出され、本市としては、今回の要望について真摯に受けとめて検討することである。メルカについては、経営状態に對して、過去にも複数



玉野市立図書館

の議員が問題視して本議会で質問しているが、当局は一貫して、民間企業の問題であるとして、その詳細について明らかにしていない。このような議会への対応から見ても、このたびの方向性は唐突の感があるが、市長の真の考えを伺いたい。

③子供たちが明るく健やかに育つ環境づくりの施策として、市内の全幼稚園、保育園、こども園の3歳児以上を対象に、園と保護者と

を結ぶ「かけはしノート」を実施することである。その内容と期待される効果は。また、私立保育園の保育児についても対象として考えているのか。

④農業振興策において、耕作放棄地対策として、市民農園の開放以外に、農業に身近に触れ合える場の提供に努め、農業に関する市民の関心度を高めるとともに、耕作放棄地の増大の抑制、定住促進の観点から利用することのことが、具体的な取り組みについて伺いたい。

⑤平成26年度は協働のまちづくりに向け、市役所組織内における連携を円滑にするための体制づくりを進め、市民の皆様と対話を通じて地域が抱える課題の把握と市政への反映に努めるとのことだが、具体的な取り組みについて伺いたい。

財政部長 ①繰越金の見込みについては、その額に大きく影響する特別交付税の決定がまだなされていないため不透明である。また、予算計上している7億円の基金の取り崩しについては、中・長期の財政運営に欠くことのできない基金を少しでも多く確保するという観

点から、今後の収支の推移を注視しながら、状況により可能な限り取り崩し額の抑制を図りたい。

市長 ②今回のメルカ関係者からの要望については、他都市でも、商業施設の空き区画に図書館を移転し、商業施設全体の売上増につながった事例もあり、中心市街地活性化に向けて魅力的な提案内容である一方、メルカ全体のリニューアルを検討する中での提案であった。それらを総合的に考慮した結果、市としてはこの提案を真摯に受けとめるとともに、早急に検討着手を行う必要があるとの判断に至った。メルカへの公共施設の移転については、現時点ではあくまでも案の一つであり、これから本格的な検討を進めていく。

教育長 ③かけはしノートの内容は、園からは園児の様子や日々の成長を具体的に記述して知らせ、保護者からは家庭での様子や子育てについての不安や疑問について記述してもらうことで、子育ての喜びや課題の解決を図ろうとするものである。このかけはしノートを通して我が子のよさに気

づき成長の喜びを味わうとともに、園での集団の中で客観的に捉えた子供の姿を共通理解し、園と保護者が連携して子育てを進めることができるものと考えている。なお、配布する対象は、本市の市立幼稚園、保育園、こども園及び私立保育園3園の玉野市在住の3歳児以上の園児を予定している。

産業振興部長 ④都市部から地方への移住を検討している方々は、住宅に関する条件のほか、家庭菜園程度の農地を確保し、みずからが農作業を行いたいというニーズが高い傾向がある。こうした中、地域の農家の方から、地元の耕作放棄地を何とかしたいという声もあり、関係機関と調整を行いながら、いわゆる市民農園として市民の皆様が利用できる農地を提供するとともに、移住希望者へのアピール材料として活用したい。

総務部長 ⑤新年度から各部署に市民との協働に中心となつて取り組む担当者を配置し、組織内の協働に対する意識の醸成と組織全体で協働のまちづくりを推進する仕組みづくりに取り組みたい。

代 表 質 問



スピード感ある施策展開を望む

同志の会代表 渚 洋一

市政運営について

議員 ①本年2月に関係3社から商業施設メルカ内へ図書館やギャラリー等の入居を求める要望書が提出され、また、玉野商工会議所からも同様の要望書が提出された。以前、議会で本件と同様の提案を行ったが、その当時は、床面の補強工事に多くの費用が必要なため現時点では考えてないとのことであった。今回、案の一つとして検討していくとのことであるが、なぜ考えが変わったのか伺いたい。

②老朽化が進行する給食センターについては、児童・生徒数の減少により調理数も減少傾向にあることから、平成23年策定の玉野市行政改革大綱において、玉原・東児の2施設の統廃合・施設更新を検討することにほぼ決定していると考えている。その検討にスピード感が見



小学校の外国語活動

受けられないが状況を伺いたい。

③本市では、県内初に取り組みとして、中学校区において、中学校の英語教諭が小学生の外国語活動を支援する小・中連携英語力育成事業を導入することである。幾ら英語が話せても、自分たちの国「日本」について何も語れなければ笑いものである。日本人として強固なアイデンティティを持たなければ、グロ

ーバル社会では生き残れない。自国の歴史や文化・伝統をしつかり勉強し、コミュニケーション能力を高めた上で英語による主張や表現ができる子供たちを育成すべきと考えるが。

④昨年開催された「瀬戸内国際芸術祭2013」では、本市も実行委員会に加わり、宇野港周辺へアート作品を展示したため、多くの方が宇野港会場を訪れた。継続的に足を運んでもらう仕掛けづくりが課題とのことであるが、宇野港周辺に市民がつくり上げたランドマークとなるモニュメントを設置すれば大きな宣伝効果が得られるのではないかと。⑤南海トラフ巨大地震が今後30年以内に発生する確率は70%から80%となっており、東日本大震災並みの巨大地震が東京より西を襲うとのことである。本市の地域防災計画及び防災ハザードマップについては、国の災害対策基本法改正や県からの基礎データの提供の遅れなどから、その見直しに遅れが生じている。見直しを完了した後、広く市民に對して啓発を行うとともに、市内各地域と密着した取り

組みをすべきと考えるが。

市長 ①メルカへの図書館等の移転について、以前は、まとまった区画がないこと、関係各社との調整、必要な機能の検討や構造上の問題等から、具体的な検討を行う段階には至らなかった。今回の要望書において関係各社の相当な覚悟が伺えるとともに、その移転は、本市の商業振興や中心市街地の活性化、本市全体の発展にもつながる。よって、今回の要望について、案の一つとして本格的な検討を進めていく。

②施設の老朽化やアレルギー対応など、学校給食はさまざまな課題を抱えており、今後の方向性を早急に決定しなければならぬ。25年度は課題の整理など内容検討を進めたが、26年度は学校給食に関する懇談の場を設け、さまざまな課題について意見を伺い速やかに対応していきたい。

教育長 ③現在、市内各校では、子供たちが我が国の歴史や文化・伝統について学ぶことで、これからの未来を切り開いていくためにはどのようなすればよいかを主体的に考え、行動でき

る力の育成に取り組んでいる。子供たちが日本人としてのアイデンティティーに基づき、海外に向けて自分の考えを主張し、適切に表現することができるよう力を育成するためにも小・中連携による英語教育の充実を推進していく。

産業振興部長 ④次回の芸術祭については、26年度に基本計画等の策定を進めていく予定である。この計画策定作業の中で北川総合デイレクターと相談しながら、宇野港での次の展開を検討していく。多くの市民がかかり、かつ多くの注目を浴びるものが望ましいと考えており、そのように働きかけていきたい。

総務部長 ⑤本市の地域防災計画及び防災ハザードマップについては、本年7月の見直し完了を目標に作業を行っている。見直し完了後、防災ハザードマップを全戸に配布するとともに、新たな防災計画とあわせ、市民センター単位で説明の場を設ける予定である。さらに、防災出前講座等を通じて各地域の防災に関する細かな相談にも対応していきたい。

代 表 質 問



市民に対して 利便性のある公共施設整備を

未来代表 高原 良一

平成26年度の「市政運営方針」について

議員 ①一般会計予算は2227億5000万円、平成25年度比較で3・2%、7億円増の予算が組まれている。企業の市税の増加を見込む一方、個人市民税については減少を見込み、合わせた市税としては1億4500万円の減少となっている。このような状況の中、財政調整基金を6億円取り



平成26年度予算書

一方、玉野市公共施設整備委員会が議論を重ね、市民会館や図書館は著しい老朽化の進行やバリアフリーへの対応など多くの課題を抱え、市民ニーズに十分応えられない状況が続く。施設の整備に当たっては限られた財源と効率性の観点から、それぞれに施設を整備するのではなく、複合型市民ホールとして一体的に整備することが必要であるとの結果から、

崩し、また市債を考慮に入れた予算となっているが、平成26年度予算はどのような特徴を持った予算になっているのか。

②去る2月10日に玉野街づくり株式会社、宇野港土地株式会社、株式会社天満屋ストアの3社からメルカヘ図書館、ギャラリーの移転について検討を求める要望書が提出され、本市としては真摯に受けとめ一案として検討することである。

平成23年11月に市民会館、図書館、ギャラリーの複合施設が望ましいという報告書が提出をされている。要望書と、この答申との関係、位置づけについて伺いたい。

③地域の持つ特色を活用し、その潜在能力を発揮しようとする際、各種規制などがその制約となっていることが少なくないとして、市街化区域と市街化調整区域、いわゆる線引きが取り上げられる。岡山県南広域都市計画区域の枠組みの中で、地域の活性化の資する土地利用の手法を検討していきたいとのことであるが、具体的な手法、また、現在、検討事案があれば伺いたい。

④防災行政無線の整備に着手するため、平成26年度2億9300万円、平成27年度、28年度1億8700万円、総額4億8000万円の予算計上がされている。私は、窓を閉めていると聞こえにくい等の声があるものの、地域にスピーカーで知らせることがまず重要だと考えており、大変期待をしている。概略について伺いたい。

財政部長 ①社会保険関係経費の増加など不可欠な経

費が増加傾向にある中、その他の経常経費は可能な限り抑制を図り、交付税措置のある有利な市債を活用するなど、財源確保に努めた。予算総額は7億円の増となっているが、歳出での一般財源総額は前年度と比較し、1億3000万円程度抑制した結果、引き続き、収支均衡で安定的な財政運営を基本とした予算編成となっている。

政策部長 ②要望書にある

図書館などの移転だけでは総合文化センターの機能を分離するだけであり、非効率となるおそれがあることから、中央公民館などを含めた総合文化センター全体について検討を進めることとしている。老朽化が進行している総合文化センターには本市第2の規模を誇る中央公民館大ホールがあり、これから進める移転検討の結果が複合型市民ホールのあり方に与える影響は大きいものと考えている。また、相手方の事業計画に多大な影響が出るため、まずはこのたびの提案について早期に結論を出したい。その後、玉野市公共施設整備委員会報告書にある限られた

財源と効率性の観点を十分に反映させながら、改めてさまざまな機能を複合させた市民ホールの検討を進めていきたい。

建設部長 ③地域の実情に

応じた土地利用に向けた手法として、線引き制度の柔軟な運用や市街化調整区域における地区計画の策定などが考えられるが、現段階では具体的に検討を進めているものではなく、今後本市においてどのような手法が可能であるか研究をしていきたい。

総務部長 ④平成26年度に、

まず市役所本庁舎に親局設備、消防本部庁舎に補助局設備、十禅寺山及び神登山に中継局設備などの無線の基盤整備に加え、避難所となる各市民センター10カ所、生涯学習センター、レクレセンター、日の出ふれあい会館、すこやかセンターなどを含めた16カ所に屋外拡声子局を整備し、平成27年度には市内沿岸部に屋外拡声子局18局、平成28年度には同じく15局を整備することとし、全体予算を4億8000万円として3カ年の計画として進めている。

代 表 質 問



石島を活性化する施策充実を

公明党代表 三宅 一典

市長の市政運営の基本方針について

議員 新任期に対する抱負の中で、この4年間、初心を忘れることなく着実に、かつスピード感を持った市政運営を行う決意を述べられた。未来のために今やるべきことを具体的に伺いたい。

市長 市政運営の基本方針の中に各分野における重点施策と主要事業を掲げているが、中でも全体的に老朽化が進行している公共施設全般の再編整備を推進していく。また地域の未来を担う大切な財産である、子育て環境の整備や学力の向上に努めていきたい。

石島の活性化について

議員 ①石島住民の移動手段確保についてのアンケートの結果に基づく実証運航について、運航方法等について、現在どのようなになっているのか。



②平成23年8月に発生した林野火災の復旧計画の進捗状況はどうか。
③瀬戸内国際芸術祭について、島民との話し合いはどのように進んでいるか。
④観光資源には恵まれているが島内には観光客を受け入れる場所がない。市としての考え方は。
⑤本土とは連絡手段が電話などに限られているが、災害発生に備え、防災無線などの多様な手段が必要と考えるがいかがか。

市長 ①運行日程は平日の朝夕と需要の多い曜日には昼便を設け1日2往復、3往復程度の運行を検討している。実証運行は平成26年7月から平成27年3月末まで行う。
環境水道部長 ②進捗状況については、平成23、24年度に森林1・3ヘクタールに対する落石対策と6・6ヘクタールの植栽を県に実施していただいた。平成29年度までに植栽43・8ヘクタール、治山ダム1基を設置する予定と県から伺っている。
石島 ③島民との話し合いの中で、まずは定期航路の具現化を優先して協議したいと伺っている。
④芸術祭の会場となった場合には、島民と意見交換を行いながら、検討していく。

⑥石島小学校分校の今後のあり方についてはどうか。
⑦高齢者の福祉について、給食サービスなど介護予防に関する各事業はどうしようと考えているのか。
⑧介護サービス利用者運送費補助の拡充、提供体制の検討はどうか。

総務部長 ⑤島民の安全確保には早期の情報入手や避難が何より重要と考えていることから、防災行政無線の整備計画の中で、石島へ屋外拡声子局を設置することとしている。

教育次長 ⑥分校への入学者が見込まれない状況であるため、今後は人口動態を注視し、島民の意見も伺いながら、石島分校のあり方を検討していく。

社会福祉部長 ⑦給食サービスは現時点ではできていないが、保健師や地域包括支援センターの職員などが訪問する際に、介護予防事業への参加や利用の啓発とニーズ把握を行い、今後の施策の参考にしていきたい。
⑧引き続き介護サービスに対するニーズの把握に努めるとともに、今後実施予定の定期船の実証実験の結果等に注視し、定期航路の運行開始を視野に入れて、必要な介護サービスの提供体制の確保について検討を加えていきたいと考えている。

透析、腎臓疾患の予防について

議員 高齢化が進む中で、

慢性腎臓病の重症化による人工透析治療者の増加が懸念されている。透析ができる病院は市内に一つあり、大変助かっているとの声、他の病気との合併症のため総合病院に透析施設があればとの声、また市外に透析を受けに行く患者も多くいるが、市民病院として透析施設の設置が可能か伺いたい。

病院事業管理局長 市民病院には人工透析を行う施設がないが、短期の入院患者でどうしても緊急に人工透析が必要な場合には、小さくコンパクトな透析機器を借りるなどして便宜的に実施する場合もある。しかし、市民病院での恒常的な人工透析治療の実施については、人材の確保の面で非常に困難な状況にあると考える。

その他の質問事項

- ・高速道路料金とフェリー存続について
- ・瀬戸内海国立公園指定80周年に向けて
- ・PFIの取り組みについて
- ・景気情勢について

代 表 質 問



継続性ある事業展開を求む

たまのクラブ代表 広畑 耕一

平成26年度市政運営の基
本方針について

議員 ①市長においては、

「未来のために今」というテーマを掲げ、平成26年度市政運営の基本方針を出された。その中で、公共施設の再編整備について、一歩踏み込んだ本市の土台となる社会基盤の整備をスタートし、市民とともに考え、汗をかき、そして英知を集めし市政運営に邁進していくことを表明された。このことについて具体的な説明を伺いたい。

②市政運営の基本方針においては、商業施設メルカへの図書館やギャラリーの移転について、積極的な取り組み姿勢がうかがえる。一方、玉野市公共施設整備委員会においては、市民会館や図書館の整備に当たり、限られた財源と効率性の観点から、それぞれ施設を整備するのではなく、複合型市民ホールとして一体的に整備することが必要との答

申がなされている。図書館等のメルカへの移転と整備委員会の答申との整合性について所見を伺いたい。

③現在、本市では幼稚園、小・中学校、高等学校の耐震化を進めているが、本市の財政負担は重く、他の予算への影響も懸念される。これまで学校等の教育施設の耐震化にかかった経費と今後の見通しについて伺いたい。また、あわせて国からの補助金額についても伺いたい。

④本市では、廃食用油の燃料化について、燃料化施設を整備し、平成15年から給食センター等の廃食用油の再資源化を図っている。その後、一般家庭から排出される廃食用油について、23年度から東児地区をモデル地区として開始し、翌年度には山田地区へも拡大し、現在2つの地区で回収を行っている。地球環境の保全及び環境問題



廃食用油の回収

に関する市民意識の向上を図る重要な事業であり、市内全域への拡大を前向きに取り組むべきと考える。そのため、現在、燃料化施設の老朽化が課題となっており、民間事業者へ委託しているが、民間事業者へ委託してはどうか。

市長 ①公共施設の再編整備をスタートさせたいということを明示するとともに、公共施設再編整備をスタートさせるための検討会、懇談会等を短期集中で行っていくことを鮮明に打ち出したものである。

政策部長 ②図書館等の移転検討の結果が複合型市民ホールのあり方に与える影

響は大きく、移転を要望されている関係各社の事業計画にも多大な影響が出ることから、今回の提案について早期に結論を出したいと考えている。その後、公共施設整備委員会の報告書にある、限られた財源と効率性の観点を十分に反映させながら、改めてさまざまな機能を複合させた市民ホールの検討を進めていきたい。

教育次長 ③学校等の教育施設の耐震化については、平成18年度から25年度までの実績として、工事費32億532万円、これに対する国庫補助金10億8116万円である。平成26年度以降に見込まれる工事費については、見積もり概算ベースで約38億1千万円、これに対する国庫補助金は約8億円と積算している。

環境水道部長 ④廃食用油燃料化事業の民間事業者への委託については、質の高い精製が可能な設備を独自に保有している民間事業者が近隣の岡山市にあり、今後、本市においては老朽化に対して設備を保有する必要があるため、有効な手段の一つとして検討している。

響は大きく、移転を要望されている関係各社の事業計画にも多大な影響が出ることから、今回の提案について早期に結論を出したいと考えている。その後、公共施設整備委員会の報告書にある、限られた財源と効率性の観点を十分に反映させながら、改めてさまざまな機能を複合させた市民ホールの検討を進めていきたい。

平成26年度予算について

議員 市民病院においては、平成23年3月に策定した「玉野市民病院経営改善計画」を実施していくことで経営改善に努めているとのことであるが、医師の確保等が厳しい状況であり、計画どおり収益につながっていないのが現状である。病院経営の現状が厳しい中、平成26年度の当初予算において、収益の約8割を占める入院収益や外来収益の編成状況について伺いたい。

病院事業管理局長 平成26年度予算のうち入院収益や外来収益については、24年度上半期の実績及び収益性の低下した25年度の上半期を基準に算定し、前年度予算と比較して、入院収益が5621万1千円、率にして3・9%の減、外来収益が1302万3千円、率にして2・05%の減を計上している。本年4月の診療報酬改定を踏まえて、経営改善に向けての病棟再編を行うとともに、救急対応を含めた医療体制の改善を図り、収益増に努めていきたい。

代 表 質 問



市民にわかりやすい

行政運営を

日本共産党代表 西 淵 大 助

平成26年度市政運営の基
本方針について

議員 ①平成24年3月議会
で、松田議員が玉野街づく
り株式会社とテナントでつ
くる協同組合玉野商業開発、
それぞれ利益の相反する問
題での不透明な部分を指摘
している。この問題を現在
の刷新された役員体制のも
とで明らかにし、その中で
教訓を見出した上で、その
問題を解決し議論を行わな
ければ、メルカへの公共施
設の移転は単なる玉野街づ
くり株式会社救済措置とな
るのではないか。現経営
陣、そして外部監査がきち
つと調査をし、経営を透明
化し、そして議会に対して
情報公開を行わなければ、
今後図書館に限らず他の公
共施設が移転するとしても、
不透明なままでは、かかる
費用について、判断ができ
ない。これらの見解につい
て伺いたい。

②平成26年度は中学1年生
を対象に中学校数学力ステ

ップアップ事業を実施し、
数学の習熟度に応じた少人数
指導を取り入れることで、
数学力の育成と向上を図る
とのことであるが、習熟度
別少人数指導について、ど
のようにクラス分けをする
のか。

③今まで多々起こった実際の
の災害時に防災行政無線が
聞こえずに避難ができなかつ
た、また聞き取りにくい
という問題点が指摘されて
いる。拡声器の中には直径
5キロメートルぐらい届く
ものもあるが、現在検討し
ている拡声器は、設置場所
からどの程度の範囲まで聞
こえるのか。

産業振興部長

①玉野街づ

くり株式会社は、同社の旧
役員が店子の経営者であり、
利益相反の関係については、
玉野街づくり株式会社経営
評価委員会からも指摘があ
り、市としても問題意識を
持つ中で、去る2月10日の
経営体制の刷新により、そ
の解消が図られた。現在、
新体制のもとで経営改善に

着手したが、課題は山積み
であり、今後弁護士等の専
門家による検討が必要にな
るものも想定されるため、
その状況を見守りたい。一
方、同社の情報公開は、市
の出資比率による監査権の
問題はあるが、あくまで一
民間企業であることに変わ
りはなく、企業の内部情報
を安易に情報公開すること
は、同社の経営に悪影響を
及ぼす可能性があるので、
その公開の是非は慎重に判
断し、基本的には同社の意
向に沿う形で行いたい。

教育長

②習熟度に合わせ

たグループ分けについては、
保護者に狙いや取り組みを
随時知らせすることで不安
を解消するとともに、児童・
生徒に対しては、学習
内容の定着度や本人の特性
に応じてコースを選ぶよう
伝え、家庭でしっかりと相談
して希望を出すこととして
いる。基礎からじっくりと
学習するコース、または発
展問題にチャレンジするコ
ース等を選ぶように工夫
することが大切であると考
えている。各校では子供た
ちの学習定着度に合わせて
グループ分けを取り組んで
いる。

総務部長

③本市で検討し

ている防災行政無線は、60
メガヘルツ帯の、いわゆる
固定系と呼ばれるデジタル
防災行政無線で、一本の柱
に対し、4方向に標準的な
拡声器を取りつけた場合、
音が聞こえる範囲は、およ
そ半径300メートルとな
る。また、1基で半径3
00メートル以上カバーで
きるスピーカーがあること
は聞いているが、重い拡声
器を高い位置に設置するた
めの特殊な基礎工事等が必
要であることなどの課題も
あり、現在他の自治体でも
広く採用されている最も汎
用性の高い拡声器の整備を
予定している。

市民の生活を守る！

社会福祉と市民生活

議員 平成25年9月議会

で、生活扶助基準の見直
しに伴う他制度に生じる
影響について質問をした
ところ、平成25年度は影
響がなく、平成26年度に
ついては国の動向を注視
していくとのことだった
が、平成26年度はどのよ
うになるのか。

社会福祉部長

生活保護

費の基準変更により最も影
響が大きい施策は個人住民
税に係る非課税限度額の変
更と考えるが、平成26年度
地方税制改正では、非課税
限度額の変更しないの方
針であり、平成25年度と同
様の取り扱いとなる予定で
ある。そのため、影響の出
る保育所の保育料、介護保
険の利用者負担軽減制度、
各医療制度の自己負担限度
額の軽減等、非課税限度額
が反映されるさまざまな制
度、施策は、平成26年度は
影響がないと考えている。
また、就学援助も平成25年
度を適用することとしてい
る。



福祉政策課

一般質問



将来を見据えた 公共施設整備を

同志の会 小泉 馨

平成26年度「市政方針」について

議員 ①新年度の市政方針では、公共施設再編整備において、図書館を含めた総合文化センターを先行すると方向性を示している。優先順位としてはこれが1番目に来るということなのか。過去の議論では、再編整備の検討は、まずは市民会館だと思っていたが、図書館が急ぎよ浮上してきて我々は混乱をしている。これまで議会とも協議をしながら公共施設の再編整備の方向性を定め、各施設を3つの類型ごとに分類したわけだが、老朽化した施設を再整備するに当たっての優先順位はまだ示されていない。優先順位を一番に決めるべきだと思うが。

②産業振興について、市政方針の中では、農業関係の言葉はあるが、水産業、漁業のことが



玉野海洋博物館

出していない。玉野は海沿いの町であるのに水産業振興について方針が示されていないことは理解しがたい。過去に、水産振興センターとして、渋川の博物館も入れた複合施設を宇野港に建設してどうかと提案した。市長はそれに対し、可能性調査をやるかと議会で発言した経緯があるが、今回の予算の中に関連経費は計上されているのか。

市長 ①公共施設の再編整備

備をするに当たっては、ある一定の優先順位づけは必要だと考えている。基本的な優先順位づけは、議会での協議いただいた3類型の中での優先順位づけがベースとなっており、老朽化が著しい主要施設の中では、市民病院の問題が最優先課題であると思っている。

②今回は、具体的な予算額としては計上していない。しかし、海洋博物館のあり方についても、これから議論していかなければいけない大きな課題である。議会から提案や指摘をされたことは、今後のあり方等を検討していく中で考慮に入れて判断したい。

公共施設の再編整備等

議員 ①公共施設の再編整備において、他の先進都市では、整備を進めるに当たり、市全体の公共施設の延べ床面積を定めて総量規制するなど、箱物やインフラについて原則を作っている。今後100年を見据えた公共施設の延べ床面積を定めることで、数年後には現在より何%減少するよう、面積目標も示している。本市

もこのような原則を作るべきであり、今回、図書館の移転についての検討が急ぎよ出されたように、あれもこれもと話が出ると混乱するため、総合的なグランドデザインを作り、部分的ではなくて大きな絵を描いて、その中で原則を定め、公共施設のあり方、再編整備を進めていくべきだと考えるが。

②義務教育施設においては、耐震化を図るため、校舎の新築・改築を進めているところだが、少子化の影響で児童生徒が減少する中で、学校の統廃合についての議論はなされていない。本来であれば、再編整備を進める前に、統廃合の検討がまず先で、それに合わせて整備をしていくべきではないか。現状では、少子化が進んでいるにも関わらず、耐震化や改築をどんどん進め、児童生徒が減って、空き教室ができたなら、地域の公民館として利用するという計画性のなさである。これだと、今使っているお金は後年度負担としてずっと残ることになり、子供たちのために施設整備を実施しながら、今の子供たちがその借

金を払うことになる。義務教育施設の再編整備は聖域と捉え、統廃合の検討は教育委員会へ任せきりでよいと考えているのか。

市長 ①本市は公共施設白書を作成した全国的にも例が少ない自治体である。今後は、次のステップに進まないといけないが、恐らく将来人口が減っていく中でスクラップ・アンド・ビルドで床面積も減少させなければならず、現状の公共施設をそのまま移行することはできないと考えている。したがって、新年度からは、長寿命化を含めたファシリティマネジメントについて内部で議論・検討をしている。

②義務教育施設の統廃合については、市内でも賛否両論あることは認識している。しかし、今現在、教育委員会とは同じ考え方を持っており、複式学級も当分予定されてない中で、玉野市の義務教育施設を統廃合する計画を策定する段階ではないというのがお互い共通の認識であり、聖域だから手をつけられないというわけではない。

一般質問

消防団支援法について



消防団の充実に向けた 環境整備を

公明党 敏安 哲也

確保されている。そこで伺いたい。

議員 国会では、昨年12月に消防団を支援する地域防災力充実強化法、いわゆる消防団支援法が成立、施行された。同法は、消防団を将来にわたり、地域防災力の中核として欠くことのできない代償性のない存在と定義し、消防団の抜本的な強化を国や自治体に求め、団員の処遇改善や装備品、訓練の充実に向けた予算が

②今回制定された消防団支援法では、消防団の装備品や訓練の充実、地域防災リーダーの育成に向けた予算も確保されているが、本市の平成26年度予算にどのように反映されているのか伺いたい。

消防長

①消防団支援法が制定され、消防団員の処遇改善等が規定されているため、他都市の状況を見ながら、その改善について検討していきたい。

岡山県消防操法訓練大会
②平成26年度予算には、全消防団員を対象に活動服の更新経費を計上している。なお、昨年12月に日本消防協会から消防団指揮車の寄贈を、本年に入り、総務省からポンプ付き積載車、総額2500万円

程度の消防団拠点資機材一式の無償貸し付けを受けている。また、消防団員の教育として、消防団等公務災害共済基金から全額補助を受け、消防団員の幹部を対象に、安全管理セミナーや健康セミナー、危険物予知訓練等の教育を実施している。今後も国等の補助制度を有効に活用して、消防団の装備及び教育訓練の充実を図っていきたい。

2025年問題と「未来のために今」

議員 1947年から1949年に生まれた、いわゆる団塊の世代が2025年に全て75歳以上となる。その人口は約659万人、予測では認知症高齢者も470万人に達すると見込まれ、医療や介護のニーズが一気に高まる。一方、社会保障制度の支え手となる現役世代は少子化で減少していき、日本はかつてない超高齢化社会を迎える。未来のために、今、本市でも対策が必要と考えることから伺いたい。

①認知症ケアパスとは、認知症を発生したときから、生活機能障害が進行してい

く中で、その進行状況にあわせて、いつでもどのような医療・介護サービスを受ければよいかをあらかじめ標準的に決めておくものである。本市の認知症ケアパスの作成、普及に対する取り組みを伺いたい。

②認知症の方や家族、医療従事者など、誰でも安心して集える居場所として、認知症カフェが注目を集めており、地域の中で認知症の知識を普及させ、住民同士が支え合うまちづくりの取り組みとしても期待されている。認知症カフェの普及推進に対する本市での取り組みについて伺いたい。

社会福祉部長

①認知症ケアパスは、認知症の方が地域で安心して暮らしていくための有効な取り組みと認識している。今後、国の検討委員会が昨年7月に公表した作成の手引きを参考にしながら、個人や地域ごとの標準的な認知症ケアパスの策定について検討していきたい。

②本市においては、現在、認知症高齢者を支える集いや認知症サポーターの養成などを実施している。今後、認知症カフェの普及推進に

ついて、先行事例等も含め研究していきたい。

災害時の備蓄について

議員 現在、本市の防災備蓄倉庫はどこに何力所ありその中に、現在耐震化が進んでいる小学校、中学校は入っているのか伺いたい。また、大規模災害時には道路が寸断されるなど、備蓄場所に取りに行けない場合も想定されるが、今後の備蓄場所の計画についても伺いたい。

総務部長

本市の防災備蓄倉庫の配置場所は、現在、市役所本庁、玉原の総合運動公園近隣、田井1丁目街なか公園内の計3カ所に倉庫を設けており、小学校、中学校には備蓄場所を設けていない。今後、新たな被害想定に基づき備蓄品を計画的に増強していく中で、耐震化された小学校、中学校を含め、各避難施設への直接備蓄にも積極的に努めていきたい。

その他の質問事項

・玉認定こども園の今後について

一般質問



市民への 負担を減らす施策を

日本共産党 松田 達雄

子育て支援と教育について

議員 長年にわたり、国から遠距離バス通学に対する交付税措置があったにもかかわらず、保護者に遠距離バス通学の負担を押しつけてきた。そのため、繰り返し補助制度の実現、あるいは拡充を要望してきたところ、現在まで段階的に拡充され、やっと通学費の8割までの助成が実現しているところである。平成26年3月現在



における学校ごとの利用状況と支給額、また交付税として算定されている額は。また、全額補助に拡充すべきと考えるがどうか。

教育次長 平成26年3月現在、荘内小学校が75人、第二日比小学校が21人の合計96人の児童が路線バスを利用し、補助金として、平成25年度では、荘内小学校が述べ2226人に186万3024円、第二日比小学校が述べ60人に36万4544円、合計で述べ286人に222万7568円を支給する見込みで、交付税の算定額は、70万3000円を算定となっている。補助制度は、他の小学校と比べて、学区が広い荘内小学校並びに通学途上に危険な通学路がある第二日比小学校において実施しており、定期券代の8割を市が補助し、残りの2割を児童の保護者負担としている。平成11

年度に2割補助が始まり、14年度から3割、19年度からは6割、22年度から8割補助と変更してきたが、同じ学区の隣接地区から徒歩で遠距離通学をしている多数の児童とのバランス等の観点から、全額補助ではなく一定の負担をお願いしたいと考えている。

医療・介護・福祉の充実について

議員 国が、要支援1、2の方々が利用する訪問介護、ホームヘルプサービスなどを保険給付から外し、市町村の裁量などに委ねようとしている地域支援事業はどのようなものとなるのか、要支援者で、現在サービスを受けている方はどの程度いるのか。また、要支援者の保険給付費は、介護保険給付費全体の5%しか占めておらず、長期的に見れば要支援者の重度化が進み、むしろ給付費の増大につながる懸念があるが、ご所見は。

社会福祉部長 国は地域支援事業に消費税の財源を入れるながら、医療・介護の連携、認知症対策、地域ケア

会議、生活支援サービス、介護予防の推進の5項目を推進するとしているが、全体事業費の上限や枠組みなどの詳細は、今後ガイドラインや実施要項等で示されるものと考えている。要支援者で予防給付を利用して人は、平成24年度の1カ月当たりの延べ人数が、訪問介護335人、通所介護403人であり、今年度も同程度を見込んでいます。今後は、2025年を見据えた国の方針も踏まえながら、第6期介護保険事業計画を策定していく中で、市民の方々への情報提供や利用者の理解も求め、要支援者の重度化に決してつながらることのないよう、予防を中心とした地域支援事業の中でさまざまな検討を図っていききたい。

安定した雇用確保と地域経済の振興、まちの活性化について

議員 玉野市の製造業、卸小売、飲食店、そして建設業におけるこの15年程度の事業所数と従業員数の推移はそれぞれ大きく減少し、市域中小企業と地域経済の

衰退、疲弊は極めて深刻な状況にあると考える。これらの推移について、また、衰退状況をどのように受けとめ、認識しているのか。

産業振興部長 平成8年と平成24年を比較すると、事業所数では、製造業が332から259に減少、卸売、小売、飲食店は1355から837に減少、建設業は350から272に減少し、特に卸売、小売、飲食店の減少傾向が顕著である。また、従業員数では、製造業が9549から8664に減少、卸売、小売、飲食店は7172から4497に減少、建設業は3021から1559に減少し、特に建設業では半減している。この状況は、本市の地域経済の厳しさを反映し、多くの地方都市が抱える共通の課題ではないかと考える。こうした状況の長期化でさらなる地域の活力低下が懸念されるため、引き続き産業振興に努めていきたい。

その他の質問事項

・市政運営の基本方針、予算案について

一般質問



子育てしやすい施策の推進を

未来 谷口 順子

みなし寡婦控除の適用について

議員 寡婦控除は配偶者の死別や離婚の後、子供を養育しているひとり親に対して一定の所得控除が受けられるものだが、現行の所得税法では婚姻歴のない未婚の母子家庭には適用されておらず、同じ収入の母子家庭でも寡婦控除の有無で所得の額や保険料等の負担も重くなることから、未婚の母子家庭は二重の負担を負っている。こうしたことから、未婚のひとり親家庭の保育料や公営住宅の家賃の基準となる所得を算出する際、未婚のひとり親家庭には国の制度上、適応されない寡婦控除をみなし適用し、結婚歴のあるひとり親家庭並みに安くなる独自支援を行う自治体が増えている。母が婚姻によらずに懐胎した児童の場合、児童扶養手当は対象となるのだから、児童扶養手当の対象者をみなし寡婦控除の対象にする

形で実施してはどうか。

社会福祉部長 事実婚の有無等に必要な詳細な調査方法や所得税法上の取り扱い等を慎重に検討し、先進都市の事例や国や税法の動きなどを注視して適用について検討したい。

保育園民営化までの市の責任・関与について

議員 4月から樋ヶ原保育園が民営化され、新たに樋ヶ原ちどり保育園として開園するが、保護者から市に対する不満の声が多く聞かれる。本市の民営化ガイドラインの引き継ぎの箇所には、「円滑な事務引き継ぎを行うために、保護者、事業者、当該保育園の職員、市の4者による話し合いの場を設定し、引き継ぎ全般についての協議を行う」と書かれている。市と保護者、あとちどりだけの協議というのは行われていたり、何回か4者とか3者とかという形で行われているが、も

っと4者が顔を合わせて集まって協議を行う場があれば、もっと早く理解が深まったのではないかと考える。今回の民営化の進め方について、市長の所見を伺いたい。障碍を抱える園児に対して、新園に慣れるまでの間の精神的な不安を危惧する声が専門家からも聞かれるが、発達障害支援コーディネーターに積極的に巡回を依頼するなど、何らかの支援が必要だと思うがどうか。

市長 議会で協議した民営化のガイドラインを守っていく形で今後も進めていくが、時間の許す限り理解を求めていく。保護者、園児が安心して4月からの保育園生活を送れるよう、今後もしっかりと努力と指導をしていきたい。

社会福祉部長 障害を抱える園児の保護者からの不安の声は、4者協議、3者協議の中でも出ており、大きな不安を抱えていることは十分認識している。4月以降、スムーズに園児が慣れるために、発達障害支援コーディネーターの力も借りながらやっていくことも検討したい。

玉野街づくり株式会社および公共施設整備について

議員 玉野街づくり株式会社、宇野港土地、天満屋ストアの3社連名の要望書と、商工会議所会頭名での要望書が提出されているが、市政運営の基本方針と類似した文章が多いが何故か。メルカへの図書館の移転に関して、これまでも複数の議員から議会の質問で取り上げられても前進しなかったものが、民間企業から提案を受けた途端、急速に進展したように感じられる。民間企業のメリットよりも、市民や市のメリットを考え、将来を見据えたしつかりとした市のビジョン、そして中心市街地、また玉野市の各地のビジョンを打ち立てた上で、何が必要か判断されるべきだと考えるが。

副市長 3社連名の要望書を受け取った際、市政運営の基本方針の策定中であつたため、担当部局で議論し、最終的に庁議で議論し内容を詰めたところである。



商業施設メルカ

その他の質問事項

市長 図書館の状態を分析し、市民の方からの意見を聞く中で、現状を解消する方策の一つとして、バリアフリー化され耐震基準を満たした施設への移転は、公共施設のあり方と合致していると考えため、一つの方案として提案したところである。将来を見据えた中で、市民満足度が向上する施策を今後も考えていく。

児童発達支援センターについて

教育について

一般質問



福祉に優しい 街づくりの実現を

同志の会 有元 純一

「要約筆記・手話通訳」
の活用で福祉に優しい街
づくりを！

議員 要約筆記や手話通訳は、聴覚障がいの方々にとって、社会参加に必要なコミュニケーション手法である。そこで伺いたい。

①市内での福祉関連行事のときには要約筆記が行われているが、市外での活動をする場合に制約を受けると仄聞している。その制約について実状を伺いたい。

②要約筆記の作業に当たっては、複数名が数分の時間で交代をしながら実施するため、人数の確保が必要となる。本市としても、さまざまな講演や会議への障がい者の参加機会を進めていく等の福祉政策が重要と考える。そこで、要約筆記への取り組みについて、本市の考え及び対応を伺いたい。

社会福祉部長

①本市では、要約筆記者の派遣範囲を原則市内としているが、生活基盤となっている区域であ

る場合や、生命・健康、就職・入学等に関する用務や行事等で必要な場合は、市外の要約筆記者を派遣する広域派遣制度の利用が可能であり、特に制約を受けることはないと考えている。

②要約筆記者派遣事業は、聴覚障害者の生きがいづくりや社会参加の促進に大変重要な事業と考える。今後、聴覚障害のある方が要約筆記者を有効に活用していただくことで、積極的に講座やさまざまな行事に参加できるよう、要約筆記制度の積極的な広報に努めていく。また、要約筆記者や要約筆記奉仕員のさらなる養成を図るなど、障害者が地域の中で生き生きと充実した生活を送ることができるよう努めていきたい。

活力ある街づくりに向けた
施策展開について

議員 ①市民が地域情報を得る方法として、「広報たまの」や「市民センターの

掲示板」等がある。誰でも手軽にタイムリーに地域情報を得ることは、いつ、どこで、何が行われて、また行おうとしているのかの情報を共有でき、町のよさについても再認識できるきっかけとなる。そのため、岡山市、倉敷市、笠岡市でも開設している地域FM放送局、いわゆるコミュニティFM放送局を開設すべきと考えているが。

②平成26年度市政運営の基本方針では、地域の特色活用として、市街化区域及び市街化調整区域（線引き）に関する土地利用の手法の検討を行い、地域の活性化を進めるとのことであるが、具体的にどのようなことをイメージとして考えているのか。

市長

①コミュニティFM局の新規設立には、設備の初期投資として1千万円程度が必要である。また、放送局の性格上、自治体が直接運営することは困難であり、実現に向けては強力なパートナーが必要である。今後、民間の動きを注視しながら、費用対効果等の観点からも慎重に研究を進めていきたい。

②土地利用の手法として、未利用である市街化区域と、市街化を図りたい市街化調整区域があった場合、同等の面積同士を交換することが可能か県と協議を行っていききたい。また、市街化調整区域においては、従来から認められている地区計画策定など、さまざまな土地利用の手法についても、本市においてどのような手法が可能なのか考えていきたい。

「安全・安心」施策の展開について

議員 現在、市内では約50%のコミュニティ、自治会

で自主防災組織が結成され、災害時の資機材の準備や避難訓練を実施して、もしものときの準備がなされている。これから随時新たな自主防災組織も結成がされてくると考えるが、高齢化の続く本市の現状を見ると、この自主防災組織の運営も高齢者中心の運営になりがちである。高齢化していく自主防災組織が有事のときに現実

に機能していくのが危惧される。自主防災組織の高齢化について、どのようなアドバイスや対応をしていくのか伺いたい。

総務部長

自主防災組織の高齢化という課題解決に向け、地区で防災訓練を実施する際に、防災クイズや炊き出しの試食を行うなど、子供を持つ若い家族にも参加しやすいメニューづくり等をアドバイスしている。また、各地域の防災を担う人材育成の一助として、市民が防災士資格を取得する際の経費補助について平成26年度から実施する予定である。



自主防災組織の避難訓練

一般質問



市民の未来に向けての 施策展開を

未来 赤松 通博

平成26年度市政運営の基 本方針について

議員 市長は、公共施設の再編整備について本市の厳しい財政状況に加え、地域経済の動向や人口減少、急速な少子・高齢化社会の進展といった社会経済情勢、さらには社会的ニーズや利用者ニーズなどの変化を勘案し、既存の施設をそのまま維持していくのではなく、必要に応じてスクラップ・アンド・ビルドを行うなど、



総合文化センター

最終的には取り壊す方向で検討する。」と説明されたため、地域の方々は、今後どうなるのか大変心配されている。中央公民館を含めた総合文化センターの再編整備についての考えを伺いたい。

市長 これからの公共施設の再編整備には、

必ずスクラップ・アンド・ビルドというのはついて回る。総合文化センターの今後の方向性はまだ固まったわけではなく、地域の公民館としての機能を有しているの、地域のコミュニティの方、文化センターを利用している団体の方などによる検討の場を設けて、十分な説明をし、しっかり意見を伺い、スピード感をもって検討を進めたい。

特別支援教育について

議員 特別支援教育を必要とする児童の人数は年々増加し、当市も先進的にさまざまな取り組みをしているが、まだいろいろな問題がある。

①平成26年度に特別支援教育を必要とする児童の現状と、特別支援教育の新たな取り組みについて伺いたい。
②昨年9月議会の一般質問で、東地区への通級指導教室の増設を要望したところ、教育長の答弁では、通級指導を必要とする児童の増加等を踏まえ、教室増設の必要性を検証した上で、県に対する増設要望の検討をするとのことであったが、増

設について県への要望はどのようになったのか伺いたい。

教育長

①来年度は、特別支援学校への通学予定者数は26名で今年度とほぼ同数である。また、特別支援学級の児童・生徒数は144名と若干減少するが、通級指導教室で指導を受ける児童数は122名となり、ここ数年特に増加傾向である。
②現在、本市では宇野小学校に通級指導教室を設置し、3名の通級指導担当教員により、市内の全小学校を対象に通級による指導等を行い、市費により2名の学習指導員を配置し、児童に対して継続的に教育相談を実施しているが、対象となる児童数は年々増加し、県教育委員会に対して市の東部地区への通級指導教室の新設要望をしており、県からは前向きな回答をいただいている。

高齢者見守りの取り組みについて

議員 最近、高齢者のひとり暮らしの方から、体調が悪くなつたとき誰が気づいてくれるのかという今後の

不安や、地域の方が亡くなり、空き家が増えているなど、多くの問題を聞く。今後、どの市町村でも高齢化が進み、このままだと高齢者の方の支援が十分にできなくなる問題があると聞く。そういった問題を少しでも解消するため、玉野市にも地域包括支援センターを設置し、高齢者の見守り、支援、相談などの活動をしていただいているが、特に心配なひとり暮らしの高齢者の情報収集をどのようにしているのか。

社会福祉部長

全国的に少子・高齢化が進展し、今後さらに高齢化が進むことにより、ひとり暮らしの高齢者の増加やひきこもりなど、高齢者を取り巻くさまざまな問題は、本市にとっても喫緊な行政課題である。民生委員の調査によると、市内に約3000人程度のひとり暮らしの高齢者がおり、特に心配であるとか、支援が必要な方の情報は、民生委員、近所の方、地区担当の保健師、担当ケアマネジャーあるいは警察等からの地域包括支援センターや市へ連絡が入ることとなっている。

一般質問



公共施設再編のため 抜本的な対策を

たまのクラブ 藤原 仁子

公共施設設備について

議員 本市の公共施設は昭和30年代から昭和50年代に建設されており、それにより市民は大きな恩恵を受けてきたが、それも築30年、40年となり老朽化が進行し、立て直し等の抜本的な対策が必要となっている。給食センターについては調理場の統廃合や自校方式を含めた運営方法について懇談の場を設け、より効率的な事業運営と利用者満足度の向上につながるアイデアを模索していくとのことだが、この懇談の場とはどのようなものなのか具体的に伺いたい。市民病院について、平成4年より赤字が続く、一般会計の繰り入れが行われている。病床利用率も平成17年あたりまでは80%以上を維持していたが、平成20年以降は約60%しかなく、この状態が4年続いている。このよ



給食センター

うな状態の病院を、要望があるからといって建てかえ等をすべきかどうか、市民病院のありようを伺いたい。来年度市民病院関係の予算にコンサルタントへの委託料として、600万円が計上されているが、どのような依頼をしているのか。公共施設について、余りにもすることが多く、どれも重要なことであり、どこから手をつけ、どういうスケジュールで、どここの部署が責

任をもつてやっていくのか。
市長 懇談の場とは、学校給食に関して専門知識を有する方や学校関係者、保護者の代表の方などをメンバーとして、学校給食を取り巻く様々な課題について広くご意見をいただくための場である。懇談会でいただいた意見は、今後の本市の学校給食のあり方や方向性の決定に当たり、十分に生かしていきたいと考えている。市民病院については、

地域医療の拠点病院として市民の命と健康を守る施設であるため、公共施設再編整備等の方向性では、優先度の高い施設と位置づけ、市民病院の果たすべき役割をより明確にした上で、コンサルタント業者等を活用し、できるだけ早く方向性を示したい。病院経営のノウハウを有するコンサルタント業者を活用し、市民ニーズに応えられる病院とどのようなものなのかということの結論を短期間で出したいと考えている。公共施設の将来像については、総合政策課内の公共施設再編整備推進室が全体の調整を行いながら、各施設の所管課が市の財政状況、施設の

老朽化等の状況を勘案し、スピード感を持って再編整備等を行っていく。

玉野の教育について

議員 来年度、岡山県が教育改革の一環として、学力向上や不登校対策で成果を挙げた小中学校に奨励金を支給する「頑張る学校応援事業」について、玉野市では奨励金の受け取りを辞退すると表明しているが、市長の信念を伺いたい。来年度より始める中学1年生を対象とした少人数指導を取り入れた中学校数学力ステ

ップアップ事業や小学校で実施し効果があつたと評価されたことにより、中学校にも取り入れられる中学校アフタースクール学習事業、県下初の取り組みとして、全ての中学校区において中学校の英語教諭が小学生の外国語活動を支援する小中連携英語力育成事業について、それぞれ具体的に伺いたい。

市長 現時点では優良実践校の選定基準等詳細について全く明らかになっておらず、また奨励金の有無に関わらず全ての教職員は子供

たちのために一生懸命頑張っているという思いがあつて、「頑張る学校応援事業」については異論を唱えていない。

教育長 中学校数学力ステ

ップアップ事業とは、基礎基本を早い段階でしっかりと習得させるため、市費非常勤講師を配置し、市内全中学校で習熟度別少人数指導を実施するものである。中学校アフタースクール学習事業とは、放課後の個別指導や補充学習を任せる市費非常勤講師を配置し、部活動や職員会議等に関わらず、年間20回程度試験週間以外の週に実施し、教科にこだわらず、該当する生徒たちの苦手を教科を計画的に支援していく補充学習を想定している。小中連携英語力育成事業とは、中学校の英語教員を小学校へ派遣し、英語の歌やゲーム等の活動を中心に、英語に慣れ親しませ国際理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養うことを目的としており、中学校での授業時間の確保については、市費非常勤講師を配置することによって行うよう考えている。

一般質問



市民との情報共有を進める 充実した体制づくりを

公明党 安原 稔

協働の地域づくりについて

議員 ①これからの高齢化を考えると、医療、介護だけでなく地域での支え合いが叫ばれ、行政と市民との自助、共助、公助の体制づくりが問われている。市内各地域においては、ひとり暮らしや高齢者世帯の見守り、相談ごと、洗濯や買い物、さらに健康づくりの仕掛けなど、さまざまな課題が山積しており、高齢者に対する責任を持った対応が求められる。地域での支え合いの体制づくりについて、どのように取り組んでいるのか伺いたい。

②今後の支え合いの地域づくりを考えたとき、隣近所の協力やボランティアの育成は欠かせないものである。本市においては、平成23年度から協働のまちづくり事業がスタートし、3年間の試行期間を経た26年度から本格実施される。そこで、今後のまちづくり事業に期待すること及び新たな課題

について伺いたい。

社会福祉部長 ①高齢者世帯の見守りについては、地区の民生委員が中心となり、町内会等による見守り活動

のほか、社会福祉協議会や地域包括支援センター、民間会社のボランティアなどによる見守り活動が行われている。また、高齢者の健康づくり、日常生活における困り事などについては、地域包括支援センターにおいて、高齢者世帯の相談に応じた介護サービスの情報提供や生活の安定のための必要な援助、支援を包括的にを行っている。今後も、地域包括支援センターとの連携を密にし、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりに努めていきたい。

総務部長 ②協働のまちづくり事業においては、地域の中で課題等の重要性、緊急性等についての話し合いがなされ、そこでつくられた共通認識をもとに主体的に課題に取り組む経験から、自分たちの地域は自分たち

で築くという意識が醸成されることを期待している。また、中高生や子育て世代など若年層にも、協働を実感してもらえらる要素が課題である。

市民に開かれた情報化について

議員 市民と行政とが対等な立場を構築する上で、情報の共有化は欠かせないものである。黒田市長就任以来この8年間フェイスブックを立ち上げたものの、さらに市民と情報を共有していく体制づくりを充実させていくべきである。そこで伺いたい。

①市長は市民にわかりやすい情報提供を掲げており、平成26年4月には本市の公式ホームページを新たに更新される予定と伺っている。その新しいホームページの特徴について伺いたい。

②新しいホームページには、どのような機能があり、また、掲載される情報はどのような内容なのか伺いたい。

③本市の作成したパンフレットや各種計画書など、公開できるものは全てホームページに掲載し、市民目線



新玉野市ホームページ

新後においても、市民からの意見を積極的に取り入れ、より見やすく、よりわかりやすいものとなるよう工夫改善を図っていきたい。

総務部長 ②新ホームページの新たな機能として、読み上げ機能やルビ機能、イベントカレンダー等がある。

また、スマートフォン等の多様な画面サイズに対応するため、適切な画面レイアウトを行う機能を県下の自治体で初めて採用している。また、市民、事業者、市政、観光といった専用のページを設け、本市のさまざまな情報や話題をわかりやすく閲覧できる画面構成としている。

で行政と対等な開かれた情報提供にすべきと考えるが。

④現在、本市では市民との地域懇談会を開催し、さまざまな課題で行政との意見交換を行っている。しかし、地域懇談会に参加できなかった方もおり、後からでも意見交換等の内容を知ることができれば地域にとって有益なものとなる。そのため、地域懇談会の内容をホームページに掲載すべきと考えらるが。

市長 ①新ホームページは、障害者、健常者、老若男女の誰もが見やすく、わかりやすく、使いやすいものを目指して作成している。更

③新ホームページでは、本市のパンフレットや計画書などを掲載するとともに、イベントなどの動画を配信できる機能を設置するよう作業を進めており、市民目線の情報提供も向上するものと考えている。

④地域懇談会の会議内容等については、今後、随時ホームページに掲載していきたい。

一般質問



開かれた 玉野市行政を目指して

宇野 俊市

黒田市長と大手自動車メーカー元最高顧問の「大なる差」を考える

議員 ①黒田市長3期目の「未来のために今」についての具体策では、公共施設の再編整備、子育て支援、教育改革、市役所の改革、安心・安全に向けた取り組み、産業振興、地域資源の掘り起こしと活用などにより、少子・高齢化社会の到来や人口減少といった玉野市が抱える多くの課題に対する、さまざまな政策を打ち出している。しかし、とどのつまり、何がどこまで決まって、これからどんなことが実現するのか、どんな効果があるのか、全貌は誰も把握していないのではないか。

②市債を4億8000万円も上げるかわりに、補助費等も2億7000万円上げているのは、無駄遣いをするために市債を発行するのと同じではないか。これでは、財政規律の締まりがな

く、豊田氏との大いなる差は埋めようがないのではないのか。

③中心市街地活性化におけるたまの湯や槌ヶ原保育園の民営化、さらには今回のメルカ内への公共施設再編整備等々、どれも当初の政策にないものや想定外の降って湧いたような事業の乱発である。これらについて、有識者の意見を聞くのとこのとだったが、〇〇審議会、会、審議会、検討委員会、



玉野市役所

②補助費の増額要因は、主に臨時福祉給付金給付事業及び子育て臨時給付金給付事業であり、市債の増額要因は、防災行政無線整備事業や高等学校教育施設整備事業などの増加によるもので補助費等のための市債ではない。また、豊田英二氏は、日本を

協議会、評議会、何とか会議、何とか委員会、何々ミレーティング等々、数え上げれば切りがなく、それらを設置したが、実は百家争鳴状態になっていた議員を戒めるためのガス抜きであった。しかし、一旦決めたなら、周りが何と言おうが粛々と意思決定するのがリーダーであり、黒田市長のようにあちこちの意見を聞くのはだめ経営者の典型ではないかと考えるが、所見を伺いたい。

市長

①本市では、総合計画に基づく各施策の進捗管理を行うツールとして行政評価を実施し、効率的かつ効果的な事業の実施や説明責任、透明性の向上に取り組みることにより施策全体を明らかにしている。

代表する偉大な経済人であり、そうした方との差の部分については、そうした方からもしっかりと学んでいきたいと考えており、平成26年度市政運営の基本方針で、総合計画「みんなで築きたまのプラン」に掲げる将来像「安心・活力・支えあい」みんなで築く自立都市」の実現に向け、今後市政運営に邁進していき

政策部長

③市政運営における政策決定に当たっては、一方的に行政が進めるのではなく、市民を始め、関係者や有識者など、さまざまな角度から意見を伺い、その政策についての評価などを踏まえた上で、議会へも相談し、最善の判断をしていくべきと考えている。議員の指摘についても、一つの考え方として認識している。

開かれた玉野市を求めて

議員 包括外部監査について、本市の見解とこの制度の採用について伺いたい。

総務部長 外部監査制度は、地方自治体の監査機能の専門性と独立性の強化を図る

とともに住民の信頼を高めることを目的として地方自治法の規程により創設された制度で、包括外部監査制度と個別外部監査制度の2種類がある。包括外部監査制度は、外部監査人が必要と認める財務、その他の事業を特定して、毎会計年度1回以上監査を実施するもので、都道府県や政令市等では法律で実施を義務づけられているが、その他の市町村では、全国で十数カ所の自治体が条例を制定して実施するにとどまっている。この包括外部監査制度の導入が全国の自治体で進まない要因として、相当額の費用負担が見込まれ、費用対効果の面に課題があることや、人材の確保が困難であることなどが考えられる。本市としては、平成18年度に玉野市個別外部監査契約に基づく監査に関する条例を施行し、必要に応じて専門的な個別の外部監査を実施できる体制を整備しているため、行財政運営に関してすぐれた識見を有する2名の監査委員による監査とあわせ、現行の制度の中でその実効性は確保されるものと考えている。

議会で決まったこと

3月定例会の審議結果一覧①

◇人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
教育委員会委員の任命について [板崎 彰]	－	同 意	全会一致
教育委員会委員の任命について [川口 雅之]	－	同 意	賛成多数
情報公開不服審査会委員の委嘱について [西浦 公、松葉 文徳、山田 加寿子、浅野 聡子、小林 裕彦]	－	同 意	全会一致
◇予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成26年度一般会計予算	各委員会	可 決	賛成多数
平成26年度国民健康保険事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成26年度競輪事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成26年度玉野海洋博物館事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成26年度土地埋立造成事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成26年度介護保険事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成26年度後期高齢者医療事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成26年度総合病院玉野市民病院事業会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成26年度水道事業会計予算	産業建設	可 決	賛成多数
平成26年度下水道事業会計予算	産業建設	可 決	賛成多数
平成25年度一般会計補正予算(第5号)	各委員会	可 決	全会一致
平成25年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	厚 生	可 決	全会一致
平成25年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	厚 生	可 決	全会一致
平成25年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	厚 生	可 決	全会一致
◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部を改正する条例案	－	可 決	全会一致
市議会議員定数条例の一部を改正する条例案	－	可 決	全会一致
事務分掌条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
市長及び副市長の給与に関する条例及び教育長の給与・勤務時間 その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
行政財産使用料徴収条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
霊園条例及び墓地条例の一部を改正する条例	厚 生	可 決	全会一致
斎場条例の一部を改正する条例	厚 生	可 決	全会一致
児童発達支援センター条例の一部を改正する条例	厚 生	可 決	全会一致
工業振興条例の一部を改正する条例	産業建設	可 決	全会一致
漁港管理条例の一部を改正する条例	産業建設	可 決	全会一致
自転車競走実施条例の一部を改正する条例	産業建設	可 決	全会一致
道路占用料徴収条例等の一部を改正する条例	産業建設	可 決	全会一致
市営住宅条例及び市有住宅条例の一部を改正する条例	産業建設	可 決	全会一致
建設関係手数料条例の一部を改正する条例	産業建設	可 決	全会一致
廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	産業建設	可 決	全会一致
水道事業給水条例等の一部を改正する条例	産業建設	可 決	賛成多数
消防長及び消防署長の資格を定める条例	総務文教	可 決	全会一致
火災予防条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致

◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
消防関係手数料条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例	厚 生	否 決	反対多数
病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	厚 生	可 決	賛成多数
玉野市立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
社会教育委員条例及び青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例	総務文教	可 決	全会一致
国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚 生	可 決	賛成多数
◇そ の 他	審査委員会	議決結果	議決形態
市道路線の廃止について	産業建設	可 決	全会一致
市道路線の認定について	産業建設	可 決	全会一致
◇請 願	審査委員会	議決結果	議決形態
住民の代表機関として議会機能を十分に発揮するため現行の議員定数を維持し、さらなる議会改革を求める請願書(請願項目のうち)	議会運営		
1. 現行の議員定数を維持すること。		不採択	反対多数
2. 議会基本条例に基づき、不断に議会改革を推進すること。		採 択	全会一致
3. 「子ども議会」「女性議会」「模擬議会」の開催に取り組むこと。		採 択	全会一致
4. インターネット等を活用し、さらに開かれた議会にすること。		採 択	全会一致
5. 議会経費を見直し、冗費を削減すること。		採 択	全会一致
手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書	厚 生	採 択	全会一致
国に対して「医療・介護制度の改悪に反対する意見書」の提出を求める請願書	厚 生	継続審査	全会一致
国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	総務文教	不採択	反対多数
特定秘密保護法の廃止を求める意見書の提出に関する請願書	総務文教	不採択	反対多数
「集团的自衛権行使を可能とする憲法解釈の見直しに反対する」意見書の提出を求める請願書	総務文教	継続審査	全会一致
◇意 見 書	審査委員会	議決結果	議決形態
「手話言語法」制定を求める意見書案	－	可 決	全会一致

贊成…○、反對…×、退席…退

会派名等 議員名 案件名	日本共産党		たまのクラブ		未来			公明党			同志の会				新風会					副議長	議長	賛成(人)	反対(人)
	松田達雄	西淵大助	広畑耕一	藤原仁子	高原良一	谷口順子	赤松通博	三宅一典	安原稔	敏安哲也	北野良介	小泉馨	渚洋一	有元純一	熊沢義郎	氏家勉	伊達正晃	浜秋太郎	宇野俊市	三宅宅三	河崎美都		
教育委員会委員の任命について [川口 雅之]	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	退	○	○	-	14	5
平成26年度一般会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-	17	3
平成26年度国民健康保険事業特別会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	18	2
平成26年度介護保険事業特別会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	18	2

議会で決まったこと

各議員の賛否一覧(賛否が分かれた案件)

賛成…○、反対…×、退席…退

会派名等 議員名 案 件 名	日 本 共 産 党		たまの クラブ		未 来		公 明 党			同 志 の 会				新 風 会					副議長	議長	賛 成 （人）	反 対 （人）		
	松田達雄	西淵大助	広畑耕一	藤原仁子	高原良一	谷口順子	赤松通博	三宅一典	安原 稔	敏安哲也	北野良介	小泉 馨	渚 洋 一	有元純一	熊沢義郎	氏家 勉	伊達正晃	浜秋太郎	宇野俊市	三宅宅三			河崎美都	
平成26年度後期高齢者医療事業特別会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	18	2
平成26年度総合病院玉野市民病院事業会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	18	2
平成26年度水道事業会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	18	2
平成26年度下水道事業会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	18	2
水道事業給水条例等の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	18	2
病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	退	×	－	7	12	
病院事業使用料及び手数料条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	18	2
国民健康保険条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	18	2
住民の代表機関として議会機能を十分に発揮するため現行の議員定数を維持し、さらなる議会改革を求める請願書(請願項目のうち) 1.現行の議員定数を維持すること。	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	2	18
国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退	×	－	2	17	
特定秘密保護法の廃止を求める意見書の提出に関する請願書	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退	×	－	3	16	

※議長は賛否の決定に加われません(賛否が同数の場合を除く。)

現行21名を1名削減し20名とする「市議会議員定数条例の一部を改正する条例案」が全会一致(退席者1名有り)で可決されました。

これにより次回一般選挙から議員定数が20名となります。

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約 1 週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

5 月臨時会

5 月 16 日 議案審議

6 月定例会

6 月 5 日 開会
10 日～13 日 一般質問
16 日 一般質問、議案質疑
17 日、18 日 常任委員会
23 日 閉会

※開議時間は午前 10 時からの予定ですが、変更となる場合もあります。

議会を傍聴しませんか。

市議会では、本会議や委員会を公開しており、どなたでも自由に傍聴ができます。会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

お問い合わせは議会事務局へ
玉野市宇野 1-27-1
電話 32-5566

QR コード



議会報告会のお知らせ(表紙の続き)

玉野市議会では、新年度予算や議会活動などを地域に出向いて報告し、地域の皆様のご意見などをお聞きする「議会報告会」を昨年度から開催しています。

地域や各種団体に活動しておられる人、子育て真っ最中の人、事業者の人など、老若男女を問わず、様々な人からの声を、お聞かせください。

各議員が参加する会場は次のとおりです。

参加議員名		5月12日(月)	5月13日(火)	5月14日(水)
松田達雄	伊達正晃	荘内市民センター	日の出ふれあい会館	
高原良一	宇野俊市			
浜秋太郎	河崎美都			
敏安哲也				
熊沢義郎	三宅宅三	東児市民センター	山田市民センター	
有元純一	小泉 馨			
北野良介	安原 稔			
藤原仁子				
渚 洋一	谷口順子	八浜市民センター	すこやかセンター	
赤松通博	氏家 勉			
西淵大助	広畑耕一			
三宅一典				
河崎美都	渚 洋一			生涯学習センター (ミネルバ)
三宅宅三	高原良一			
熊沢義郎	有元純一			
松田達雄	赤松通博			

少子化対策は、市独自で予算化し、中学卒業まで子どもの医療費無料化など子育て支援策を実施していますが、国として「子育て費用の軽減」や、子どもを生み育てやすい社会環境づく

る。少子化対策は、市独自の予算化し、中学卒業まで子どもの医療費無料化など子育て支援策を実施していますが、国として「子育て費用の軽減」や、子どもを生み育てやすい社会環境づく

安心して暮らせるまちづくりを

厚生委員長 松田 達雄

康づくり、市民病院など、主に福祉・社会保障に関わる事項を協議するだけに、市民の皆様「願い」に応えるため、引き続き全力をつくしてまいります。市民皆様のご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

厚生委員会は、介護、医療、保育・子育て、障害福祉、健康づくり、市民病院など、主に福祉・社会保障に関わる事項を協議するだけに、市民の皆様「願い」に応えるため、引き続き全力をつくしてまいります。市民皆様のご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

誰かが豊かで尊厳ある高齢期を過ごせる社会、そして、地域に子どもたちの笑い声が満ちあふれる希望ある社会を構築することが強く求められています。

誰かが豊かで尊厳ある高齢期を過ごせる社会、そして、地域に子どもたちの笑い声が満ちあふれる希望ある社会を構築することが強く求められています。

誰かが豊かで尊厳ある高齢期を過ごせる社会、そして、地域に子どもたちの笑い声が満ちあふれる希望ある社会を構築することが強く求められています。

誰かが豊かで尊厳ある高齢期を過ごせる社会、そして、地域に子どもたちの笑い声が満ちあふれる希望ある社会を構築することが強く求められています。

誰かが豊かで尊厳ある高齢期を過ごせる社会、そして、地域に子どもたちの笑い声が満ちあふれる希望ある社会を構築することが強く求められています。

誰かが豊かで尊厳ある高齢期を過ごせる社会、そして、地域に子どもたちの笑い声が満ちあふれる希望ある社会を構築することが強く求められています。